

第62号

2017年8月25日

2017年度(平成29年度)中間決算について

(株)日本旅行（本社：東京都中央区、社長：堀坂明弘）では、この度2017年度（平成29年度）における中間決算が確定致しましたので、お知らせ致します。

この件に関するお問い合わせは
（株）日本旅行 秘書広報部
電話：03-6895-7860
担当：若松・桑名・立石
までお願い致します

平成 29 年 12 月期 中間決算概要

平成 29 年 8 月 25 日

会 社 名 株式会社 日本旅行

本社所在都道府県
東 京 都

(百万円未満切捨て)

1. 29 年 6 月中間期の連結業績 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 6 月中間期	24,899	△0.1	△ 819	—	△ 424	—	△ 280	—
28 年 6 月中間期	24,930	2.4	△ 505	—	△ 191	—	△ 214	—
28 年 12 月期	52,972	0.2	1,392	1.3	2,018	△11.8	1,139	10.5

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
29 年 6 月中間期	△ 4 67	— —
28 年 6 月中間期	△ 3 57	— —
28 年 12 月期	19 00	— —

(参考) 持分法投資損益 29 年 6 月中間期 234 百万円 28 年 6 月中間期 244 百万円 28 年 12 月期 488 百万円

(2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 6 月中間期	97,826	20,028	20.2	329 76
28 年 6 月中間期	94,179	17,658	18.5	290 60
28 年 12 月期	95,257	20,418	21.2	336 26

(参考) 自己資本 29 年 6 月中間期 19,785 百万円 28 年 6 月中間期 17,436 百万円 28 年 12 月期 20,175 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 6 月中間期	△234	3,514	△75	11,470
28 年 6 月中間期	△4,531	4,080	△80	7,092
28 年 12 月期	△830	1,292	△161	8,374

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
28 年 12 月期	—	—	—
29 年 12 月期	—	—	0 00
29 年 12 月期 (予想)	—	—	—

3. 29 年 12 月期の連結業績予想 (平成 29 年 1 月 1 日～平成 29 年 12 月 31 日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	53,800	1,020	1,630	1,090	18 17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 29年6月中間期 60,000 千株 28年6月中間期 60,000 千株 28年12月期 60,000 千株
- ② 期末自己株式数 29年6月中間期 一千株 28年6月中間期 一千株 28年12月期 一千株

(参考) 個別業績の概要

1. 29年6月中間期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年6月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月中間期	21,151	△0.6	△ 779	—	△ 561	—	△ 330	—
28年6月中間期	21,270	2.9	△ 327	—	△ 78	—	△ 201	—
28年12月期	45,452	0.4	696	64.0	1,126	2.5	404	24.6

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
29年6月中間期	△5	52
28年6月中間期	△3	36
28年12月期	6	74

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月中間期	83,597	12,403	14.8	206 72
28年6月中間期	81,579	11,080	13.6	184 67
28年12月期	82,476	12,754	15.5	212 57

(参考) 自己資本 29年6月中間期 12,403百万円 28年6月中間期 11,080百万円 28年12月期 12,754百万円

2. 29年12月期の個別業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	46,700	550	860	530	8 83

平成 29 年度中間決算の概要

1. 全般の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費者マインドの改善等を背景に個人消費が底堅く推移するとともに、輸出の増加などにより企業収益や設備投資が拡大し、全体としては緩やかな回復基調となりました。

旅行業界においては、国内旅行は1月から3月にかけて低調な推移となりましたが、海外旅行は前年度に発生したテロや国際情勢の影響が一部残るものの、全体として拡大基調となりました。一方、訪日外国人旅行（インバウンド）は大幅な需要拡大が継続し、訪日外客数は1月～6月の累計で過去最高を更新しました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、新たな中期経営計画「VALUE UP 2020」を具体化し、マーケット変化への対応と事業ごとの価値向上を図るべく、法人営業、個人旅行営業の各中核分野（インバウンド、教育旅行、MICE、BTM、インターネット販売）や地方創生事業への取り組みを一層強化するとともに、重点顧客層である熟年・シニアや女性向け商品、JRセットプランなど重点商品の販売拡大に努めてまいりました。

法人営業では、各中核分野への取り組みを一層強化するとともに、大都市をはじめた有力企業、学校法人の取扱拡大に向けた組織営業の展開や、各エリアの誘客強化に向けた地域行政等との連携強化に努めてまいりました。インバウンドでは、需要の大幅拡大が継続するなか、中央省庁や外郭団体、地域行政等への営業強化に加え、OTAを含めた海外現地エージェントとの連携を一層推進し、ツアー型団体やFIT、JRPas等の販売拡大に取り組んでまいりました。教育旅行では当社オリジナルの教育旅行総合サポートシステム「E2なび」の活用や北陸をはじめとしたコンテンツの拡充などにより、私学などの修学旅行やスポーツ・文化系大会の受注拡大に取り組んだほか、MICEでは首都圏、京阪神をはじめた企業等の需要やイベント・コンベンションの受注拡大に向け、本社や各エリアでの連携に基づく組織営業の展開に努めてまいりました。BTMでは、他社との連携等により総合出張管理システム「出張なび」の機能強化や営業拡大を推進するとともに、専門チームの展開等により顧客フォローの拡充や出張以外の総需要の受注強化に取り組んでまいりました。また、当社が「第4の柱」として掲げる地方創生事業については、本社での地方創生推進本部の設置に加えて各エリアでも体制を拡充したほか、各地域行政やDMO等への戦略的出向や提案コンテンツの強化等を推し進め、事業拡大への基盤強化に努めてまいりました。

個人旅行営業では、発売45周年となる赤い風船の販売を一層拡大すべく、各JRDC（京都、四国）との連動や北陸、京阪神、関西発九州商品、「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」利用商品などJRセットプランを徹底強化するとともに、マッハ・ベストツアーでは、一部にテロや国際情勢の影響が残るなか、スペイン、ベトナム、カナダ、オセアニアを「No.1 戦略国」として製販一体での販売強化に努めてまいりました。インターネット販売では、主力であるJRセットプランの充実に加え、現地払いの国内宿泊商品「My宿オンライン」の展開を開始するなどWeb専用商品の拡充を図るとともに、利便性向上に向けたサイト改修やプロモーション強化などを推進してまいりました。また店頭営業では、重点商品の販売強化とともに、対面販売ならではのきめ細やかな対応等により、顧客拡大とリピーター化に取り組んでまいりました。

また、コンプライアンスの推進に向け、個人情報保護法や独占禁止法、下請法など関係諸法令等の遵守をさらに徹底するとともに、女性が働きやすい環境の整備を目指した諸制度の導入やシステムのセキュリティ強化、リスク管理やCSのさらなる推進等に取り組んでまいりました。あわせて、各中核分野や店頭営業の強化、業務運営の効率化等に向け、在外子会社を含めたグループ各社との連携を一層強化してまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は248億99百万円（前年同期比99.9%）、営業損失は8億19百万円（前年同期比△3億13百万円）、経常損失は4億24百万円（前年同期比△2億32百万円）となり、法人税等を控除した中間純損失は2億80百万円（前年同期比△65百万円）となりました。

また、当期の個別決算につきましては、販売高は1,965億26百万円（前年同期比103.2%）、営業収益は211億51百万円（前年同期比99.4%）、営業損失は7億79百万円（前年同期比△4億51百万円）、経常損失は5億61百万円（前年同期比△4億82百万円）となり、法人税等を控除した中間純損失は3億30百万円（前年同期比△1億29百万円）となりました。

2. 営業施策の状況（数値は単体）

<国内旅行部門>

赤い風船では、JR西日本をはじめとしたJR各社との緊密な連携のもと、各JRDC（京都、四国）との連動や北陸、京阪神、関西発九州商品、貸切臨時列車や「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」利用商品などJRセットプランのさらなる充実を図るとともに、Web専用商品や赤い風船45周年記念商品、フリープランにオリジナルの着地型観光を付けた「PLUS」シリーズ商品の展開等に取り組んでまいりました。この結果、赤い風船の販売高は、429億9百万円（前年同期比100.8%）となりました。

団体旅行では、企業の招待旅行や各種会議、学会などMICEの受注強化に加え、私学をはじめとした学校関連のスポーツ大会や文化系イベントなど教育旅行の取扱拡大等を推進し、販売高は338億48百万円（前年同期比104.0%）となりました。

JR券や国内航空券等の単品商品は、店頭での販売減はあったものの、高速バスのWeb販売等が拡大し、全体の販売高は417億6百万円（前年同期比100.5%）となりました。

この結果、国内旅行販売高は1,219億23百万円（前年同期比101.4%）、営業収益は138億5百万円（前年同期比99.9%）となりました。

<海外旅行部門>

マッハ、ベストツアーでは、前年度に相次いで発生したテロや国際情勢の影響が一部地域に残るなか、スペイン、ベトナム、カナダ、オセアニアを「No.1戦略国」として取り組みを強化するとともに、Web専用商品の拡充等に取り組んでまいりました。この結果、マッハ、ベストツアーの販売高は142億20百万円（前年同期比108.8%）となりました。

団体旅行では、企業のインセンティブツアーや各種学校の語学研修等の受注拡大を押し進めてまいりましたが、競争が激化するなか販売高は94億66百万円（前年同期比96.3%）となりました。

国際航空券等の単品商品では、海外出張需要の回復により、販売高は288億93百万円（前年同期比108.5%）となりました。

この結果、海外旅行販売高は556億26百万円（前年同期比105.8%）、営業収益は41億8百万円（前年同期比102.4%）となりました。

<国際旅行（インバウンド）部門>

国際旅行では、政府の拡大政策等を背景に訪日需要がさらに拡大するなか、中央省庁や外郭団体、地方自治体等の予算事業や国際会議などへの取り組みを一層強化するとともに、ツアー型団体やFIT、JRパス等の取扱拡大に向けた海外有力エージェント（OTA含む）との連携拡大、ホテルや貸切バス等の仕入強化などに取り組んでまいりました。この結果、国際旅行販売高は187億57百万円（前年同期比113.0%）、営業収益は26億81百万円（前年同期比117.0%）となりました。

3. 通期の見通し

下期のわが国経済は、各種政策の効果等により、景気が緩やかに回復することが期待されていますが、一方では、米国や欧州など海外経済の動向等による景気の下振れリスクが懸念されています。

こうしたなか、当社グループにおきましては、マーケット変化への対応と事業ごとの価値向上をさらに推進すべく、各中核分野（インバウンド、教育旅行、MICE、BTM、インターネット販売）や地方創生事業への取り組みを一層拡大してまいります。また、JR西日本との連携を一層強化し、北陸や九州、山口DC関連商品、おとなび・ジパング倶楽部会員向け商品、「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」利用商品等の販売拡大を推進するとともに、JR各社との連携をさらに押し進め、信州DC商品をはじめとしたJRセットプランのさらなる強化に取り組んでまいります。さらに、シニア向け商品や「女子旅」商品の充実、マーケット状況を踏まえたマッハ・ベストツアーの販売強化等を一層推進し、営業収益の確保に努めてまいります。あわせて、収入動向に応じた適切な経費執行を徹底し、通期業績予想の実現に向けて取り組んでまいります。

中間比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 平成28年12月31日現在	当連結会計年度 平成29年6月30日現在	増 減
(資産の部)			
I 流動資産			
1. 現金及び預金	9,944	13,391	
2. 受取手形及び未収入金	27,801	29,764	
3. 短期貸付	29,491	24,890	
4. その他 貸倒引当金	9,429	11,014	
	<u>△ 13</u>	<u>△ 18</u>	
流動資産合計	76,652	79,041	2,388
II 固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	4,739	4,660	
減価償却累計額	<u>△ 3,343</u>	<u>△ 3,306</u>	
(2) 土地	1,395	1,353	
(3) リース資産	837	806	
(3) リース資産	834	776	
減価償却累計額	<u>△ 536</u>	<u>△ 544</u>	
(4) その他	298	231	
減価償却累計額	<u>△ 4,178</u>	<u>4,209</u>	
有形固定資産合計	<u>△ 3,698</u>	<u>△ 3,725</u>	483
	3,011	2,875	△ 136
2. 無形固定資産			
(1) ソフトウェア	1,504	2,019	
(2) のれん	166	149	
(3) その他	730	208	
無形固定資産合計	<u>2,401</u>	<u>2,377</u>	△ 23
3. 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	6,364	6,721	
(2) その他	7,319	7,324	
貸倒引当金	<u>△ 493</u>	<u>△ 514</u>	
投資その他の資産合計	<u>13,191</u>	<u>13,531</u>	340
固定資産合計	<u>18,604</u>	<u>18,785</u>	180
資産合計	<u>95,257</u>	<u>97,826</u>	2,568
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び未払金	6,316	5,824	
2. 受託販売金	17,817	17,855	
3. 預り金	22,712	26,828	
4. その他	14,398	13,712	
流動負債合計	<u>61,246</u>	<u>64,221</u>	2,975
II 固定負債			
1. 退職給付に係る負債	9,206	9,124	
2. 旅行券引換引当金	2,563	2,614	
3. その他	1,822	1,837	
固定負債合計	<u>13,593</u>	<u>13,576</u>	△ 16
負債合計	<u>74,839</u>	<u>77,797</u>	2,958
(純資産の部)			
I 株主資本			
1. 資本金	4,000	4,000	—
2. 資本剰余金	3,001	3,001	—
3. 利益剰余金	12,425	12,145	△ 280
株主資本合計	<u>19,426</u>	<u>19,146</u>	△ 280
II その他の包括利益累計額			
1. その他有価証券評価差額金	607	654	47
2. 繰越ヘッジ損益	238	175	△ 63
3. 為替換算調整勘定	69	△ 7	△ 76
4. 退職給付に係る調整累計額	<u>△ 167</u>	<u>△ 183</u>	<u>△ 16</u>
その他の包括利益累計額合計	748	639	△ 109
III 非支配株主持分			
	242	242	0
純資産合計	<u>20,418</u>	<u>20,028</u>	<u>△ 389</u>
負債・純資産合計	<u>95,257</u>	<u>97,826</u>	<u>2,568</u>

中間比較連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減
	自平成28年1月1日	至平成28年6月30日	自平成29年1月1日	至平成29年6月30日	
I 営業収益		24,930		24,899	△ 31
II 営業費用		25,436		25,718	281
営業損失		505		819	313
III 営業外収益					
1. 受取利息		60		52	
2. 為替差益		-		80	
3. 持分法による投資利益		244		234	
4. その他		48		55	
		353		423	70
IV 営業外費用					
1. 支払利息		25		24	
2. 為替差損		12		-	
3. その他		1		4	
経常損失		38		28	△ 9
		191		424	232
V 特別利益		141		126	△ 14
VI 特別損失		54		5	△ 49
税金等調整前中間純損失		105		302	197
法人税、住民税及び事業税		190		270	
法人税等調整額		△ 79		△ 292	△ 133
中間純損失		216		280	64
非支配株主に帰属する中間純利益(△は損失)		△ 2		0	1
親会社株主に帰属する中間純損失		214		280	65

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前年差
		自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	
		金 額	金 額	金 額
I	営業活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 税金等調整前当期純利益 (△純損失)	△ 105	△ 302	
	2. 減価償却費	481	534	
	3. 貸倒引当金の増加額 (△減少額)	△ 8	26	
	4. 退職給付に係る負債の増加額 (△減少額)	△ 179	△ 105	
	5. 売上債権の減少額 (△増加額)	△ 4,130	△ 1,995	
	6. 団体前払金の減少額 (△増加額)	△ 627	△ 1,296	
	7. 仕入債務の増加額 (△減少額)	△ 253	257	
	8. 団体目受金の増加額 (△減少額)	△ 2,197	△ 416	
	9. 受託販売金の増加額 (△減少額)	△ 422	38	
	10. その他	3,613	3,156	
	小 計	△ 3,830	△ 103	3,727
	11. 法人税等の支払額等	△ 701	△ 131	
	営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,531	△ 234	4,296
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	1. 有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 749	△ 792	
	2. 有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	228	180	
	3. 貸付による支出	△ 46,985	△ 42,588	
	4. 貸付金の回収による収入	51,552	47,189	
	5. その他	34	△ 474	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	4,080	3,514	△ 565
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	1. リース債務返済による支出	△ 80	△ 75	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 80	△ 75	5
IV	現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 627	△ 109	517
V	現金及び現金同等物の増加額	△ 1,159	3,095	4,255
VI	現金及び現金同等物の期首残高	8,251	8,374	123
VII	現金及び現金同等物の期末残高	7,092	11,470	4,378

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	前事業年度 平成28年12月31日現在		当事業年度 平成29年6月30日現在		増減
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		3,039		7,155	
2. 未収入金		19,375		20,963	
3. 短期貸付金		33,070		27,419	
4. その他 貸倒引当金		9,838		10,917	
		<u>△ 6</u>		<u>△ 8</u>	
流動資産合計		65,317		66,446	1,129
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		4,019		3,921	
減価償却累計額		<u>△ 2,862</u>	1,156	<u>△ 2,830</u>	1,091
(2) 土地			816		786
(3) リース資産		820		762	
減価償却累計額		<u>△ 526</u>	294	<u>△ 533</u>	228
(4) その他		3,043		3,067	
減価償却累計額		<u>△ 2,770</u>	273	<u>△ 2,797</u>	270
有形固定資産合計		2,540		2,375	△ 165
2. 無形固定資産		1,935		1,963	28
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		5,894		6,082	
(2) その他		7,512		7,464	
貸倒引当金		<u>△ 723</u>		<u>△ 734</u>	
投資その他の資産合計		12,683		12,812	128
固定資産合計		17,159		17,150	△ 8
資産合計		<u>82,476</u>		<u>83,597</u>	1,121
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 未払金		3,788		3,687	
2. 短期借入金		4,855		5,380	
3. 旅行預り金		17,023		19,969	
4. 受託販売金		14,536		14,409	
5. その他		17,247		15,559	
流動負債合計		57,450		59,005	1,554
II 固定負債					
1. 退職給付引当金		7,970		7,846	
2. 旅行券引換引当金		2,563		2,614	
3. その他固定負債		1,737		1,728	
固定負債合計		12,271		12,189	△ 82
負債合計		69,722		71,194	1,471
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		4,000		4,000	-
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		3,001		3,001	
資本剰余金合計		3,001		3,001	-
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		250		250	
(2) その他剰余金					
別途積立金		1,004		1,004	
繰越利益剰余金		3,663		3,332	
利益剰余金合計		4,917		4,586	△ 330
株主資本合計		11,918		11,587	△ 330
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		593		638	
2 繰延ヘッジ損益		242		176	
評価・換算差額等合計		835		815	△ 19
純資産合計		12,754		12,403	△ 350
負債純資産合計		<u>82,476</u>		<u>83,597</u>	1,121

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

<<参考資料 2>>

中間比較損益計算書

(単位：百万円)

	前中間事業年度 自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	当中間事業年度 自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	増減
I 営業収益			
1.国内旅行	13,808	13,805	
2.海外旅行	4,014	4,108	
3.国際旅行	2,292	2,681	
4.附帯旅行	1,154	554	△ 119
	21,270	21,151	
II 営業費用	21,598	21,930	331
営業損失	327	779	451
III 営業外収益			
1.受取利息及び配当金	241	174	
2.その他	40	74	△ 32
	282	249	
IV 営業外費用			
1.支払利息	32	30	
2.その他	0	0	△ 1
経常損失	78	561	482
V 特別利益	138	126	△ 11
VI 特別損失	245	0	△ 244
税引前中間純損失	185	435	249
法人税、住民税及び事業税	53	53	
法人税等調整額	△ 36	△ 157	△ 120
中間純損失	201	330	129

(注) 記載金額は、単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

<<参考資料 3>>

平成29年度中間決算 販売高及び営業収益

【販売高】

(単位：百万円)

区 分 種 別	前 中 間		当 中 間		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	120,281	63.2	121,923	62.0	1,642	101.4
海 外 旅 行	52,590	27.6	55,626	28.3	3,035	105.8
国 際 旅 行	16,594	8.7	18,757	9.5	2,162	113.0
付 帯 事 業	932	0.5	219	0.1	△ 712	23.5
計	190,399	100.0	196,526	100.0	6,127	103.2

【営業収益】

(単位：百万円)

区 分 種 別	前 中 間		当 中 間		前年比較	
		構成比 (%)		構成比 (%)	増 減	前年比 (%)
国 内 旅 行	13,808	64.9	13,805	65.3	△ 2	99.9
海 外 旅 行	4,014	18.9	4,108	19.4	94	102.3
国 際 旅 行	2,292	10.8	2,681	12.7	389	117.0
付 帯 事 業	1,154	5.4	554	2.6	△ 600	48.0
計	21,270	100.0	21,151	100.0	△ 119	99.4